

研究会

冷戦期におけるアメリカの東アジア戦略と同盟政策 — その連関と断層 —

中央大学准教授 玉置敦彦

中央大学の玉置敦彦と申します。御紹介いただきましたように、私の専門は国際政治学で、特にアメリカと東アジアの国々の同盟関係を専門に研究しております。

本日は、「冷戦期におけるアメリカの東アジア戦略と同盟政策―その連関と断層―」という事で、いわば日本外交の外枠部分についてお話をしたいと思います。特に一九五〇年代、六〇年代という時期についてお話をしたいと思います。

議論の概要については、すでに五〇年代につきましては、先日出版された『自民党政権の内政と外交』という本に寄稿した論文⁽¹⁾があります。まずはこれに基づきつつ五〇年代についての議論をご紹介します。次に、六〇年代について、ここは私が史料を網羅的に検討してきた時代でございますので、これまで書いてきたことと、いま考えていることをベースにお話しする、という形で進めてまいります⁽²⁾。

これまでアメリカの同盟について、いろいろな報告を行う機会がありました。その際に、こんなご指摘をいただくことがございました。同盟は敵があつて結ばれるものだ、だから、例えば日米関係の重大な転機となつた事象の背景には、その時々の中関係や米ソ関係の展開が大きな影響を与えているに違いない、例えば沖縄返還の背景には米中接近があつたのではないか、というようなご指摘です。

あるいは、アメリカはグローバルな超大国なのだから、同盟だけ見ていてはだめだ。その背景にある戦略構想を考えなければならぬ、というご意見をいただくことも少なくありません。冷戦期であれば、アメリカにはソ連に対するグローバルな戦略構想があり、これを實現するものとして地域毎の戦略、例えば中国に対する東アジア戦略が組み立てられており、それにしたがつて各国に対する政策が展開されているはずだ、ということでございます。

議論の広がり示すために、少しだけ理論についてご紹介したいと思います。例えば、同盟国に「見捨てられる不安」と、「巻き込まれる不安」という言葉がございます。同盟国との協力を強化するか否かをめぐるデレンマ、いわゆる同盟のデレンマとよばれる議論



玉置 敦彦 准教授

ですが、これは理論的には安全保障の
 デイレンマの応用編と理解することが
 できます。

安全保障のデイレンマは、ある国が
 軍拡をすると、これに対抗して他の国
 も軍拡をするという想定にはじまる国
 際危機の発生を説明する議論ですが、

この軍拡を同盟に置き換えると、同盟のデイレンマの議論となります。
 軍拡というのは自国のリソースによる軍事力の増大、同盟というのは
 他国のリソースを借りることによる軍事力の増大、というのが古典的
 な理論的定義で、つまりこの二つの概念はともに軍事力の増大を意味
 します。

したがって軍拡は同盟に置き換えることができるわけですが、この
 時は当然、敵対国との間に安全保障のデイレンマ状況が生じるという
 ことが前提とされており、つまり同盟のデイレンマでは、米ソの
 ような大国間の敵対ゲーム(adversary game)と、同盟国間の同盟ゲー
 ム(alliance game)は必然的に連関すると想定されているわけです。
 また最近では、ある国、例えばソ連が、敵対国たるアメリカの同盟
 網に対して離間(wedge)を仕掛け、これに対抗してアメリカ同盟相
 手国が離反しないようつなぎとめる、拘束(bind)するというダイ
 ナミズムの理論的な検討が進んでおりますが、ここでも大国間政治と
 同盟政治の連関が前提とされていることは明らかであります。

歴史学で言えば、御存じの方も多いと思いますが、メルヴィ
 ン・レフラー(Melvyn P. Leffler)の冷戦の起源に関する名著、
*Preponderance of Power*が好例であろうと思います³⁾。この著作は、
 アメリカの封じ込め戦略についての様々な段階の概要を描写したのち
 に、これがいかに各地域への、そして同盟国に対する政策として適用
 されていったのか、を説明していく、という構成をとっております。「戦
 略と同盟」という今日のテーマにひきつきますと、アメリカの政策決
 定者の脅威認識と、アメリカの財政状況、そして国内情勢によつて規
 定される、アメリカの戦略というものがある。そしてこれが個々の同
 盟政策を規定する、という前提で、膨大な史料に基づく歴史解釈が展
 開されているわけでございます。

二五〇年代における米戦略構想と同盟政策の連動？

以上は理論やグローバルな冷戦の話でしたけれども、アメリカと東
 アジアという対象に焦点を絞ってみますと、一九五〇年代に関する外
 交史研究に、こうした傾向を明瞭に確認することができるように思
 います。

これまでの研究によれば、アメリカは、まず五〇年代初期に、軍事
 力を重視したグローバルな封じ込め戦略を東アジアに適用し、日米同
 盟をはじめとする同盟網を形成した。そして同盟形成が一段落した

五〇年代中頃から後半期、アイゼンハワー政権期に、アメリカの東アジア戦略は大きく転換した、と指摘されてまいりました。

このアイゼンハワー政権期の戦略転換とは何だったのか、いろいろな議論があります。一時期の「巻き返し」の模索から「封じ込め」への回帰、集団防衛構想の後退と二国間同盟の固定化、軍事力偏重から開発重視への転換、冷戦の「政治経済戦争化」、あるいはCIAによる秘密工作への傾斜といった変化が指摘されてきました。またこの東アジア戦略の転換はアイゼンハワーのグローバルな戦略構想である「ニュールック」(New Look) 戦略が適用されたものであるとされ、その契機となったのは、冷戦長期化の傾向、ソ連の平和攻勢、東欧の騒乱、インドシナ情勢といった国際環境の変化であるといわれてきました。

そして日米関係史研究では、このアメリカの戦略転換が日本にも適用され、これが自民党結党の国際的背景となった、といわれております。五〇年代前半期には、アメリカは軍事的な「封じ込め」戦略を重視し、対日政策でも防衛力増強が重視された。しかし五〇年代半ばには同盟国の安定を重視する新たな戦略方針が打ち出され、これが四五年から五五年にかけて対日政策に適用されたことで「対日政策のニュールック」とよばれる政策転換が進んだとされます。そしてこの結果、アメリカははじめて軽武装・経済重視の吉田路線を受容し、保守合同を推進した、ということになりますので、日本政治外交史の観点からは、この時期の重要性が指摘されてきたわけでございます。

韓国や台湾の国府といった他の同盟諸国についても同様の議論が展開されております。この議論によれば、アメリカは、五〇年代前半期には、内戦の結果として巨大な兵力を抱えていた韓国、そして国府の軍事力に期待をしていたけれども、五〇年代後半期に入るとその政治的安定を重視して、両国に軍事費の削減と経済発展に集中するよう要求するようになった。その背景にあったのは、冷戦の長期化の傾向に伴うアメリカの新たな戦略構想であった、ということになります。

こうした議論に従えば、アメリカの戦略構想がその同盟政策を決定する、ということになるわけですが、これは本当だろうか、という疑問が、本日の報告の出発点です。そして結論を先取りするならば、アメリカの同盟政策と戦略構想の間にはかなりの断絶がある。アメリカの個々の同盟政策は、戦略構想と連関しつつも実は相当の独立性を持つており、同盟政策の変化を戦略転換と結び付けて議論することは適切ではないことが少なくない、のではないかと、というのが、簡単にいえばここで提起してみたい議論でございます。

三 四〇年代後半期の米アジア戦略と同盟政策

同盟が形成される前の話ではありますが、一九四〇年代後半期、冷戦の始まりの時期についてざっと見ておきたいと思えます。

多くの研究が一致するのは、この時期のアメリカの政権上層部は、五〇年六月の朝鮮戦争勃発まで、少なくとも一九四九年までは、東アジアをめぐるソ連との対立、そして何よりも軍事的関与を最大限回避しようとしていたということです。アメリカの軍事費は減少の一途を辿り、朝鮮半島からは米軍が撤退し、フィリピンでは軍事顧問団JUSMAGの人員が大幅に削減されています。また台湾についてはジョージ・ケナン(George F. Kennan)が、その地理的重要性に注目して軍事占領の可能性を検討していましたが、デイーン・アチソン(Dean Acheson) 國務長官によって却下されています。

ところが、こうした戦略構想が、各国に対するアメリカの政策をどこまで規定したのか、というと、疑念の余地がございます。例えば韓国では、ソ連との対立を回避しようとする米政権上層部の指示を無視して、米軍当局は占領開始当初から李承晩などの保守派との協力関係の強化にひた走っていました。

フィリピンでは、JUSMAGがエルピディオ・キリーノ(Elpidio Quirino) 大統領の失脚やフクバラハップの反乱の鎮圧を図って何度も介入を試みています。

タイについてもアチソンなどはまったく関心を示していないのですが、現地の米政府当局はタイ政府を支援すべきとの立場を早くから固めていました。

またこれは全く逆のベクトルですが、日本については、マッカーサーという個人の政治的野心や軍事戦略の存在によって、アメリカの冷戦

戦略の対日占領政策への波及が遅れたと指摘されております。

第二次世界大戦が終わって間もない時期から、アメリカの戦略構想と、個々のアジア諸国への政策の間には、少なからぬ断層が生じていたといえます。

四 五〇年代前半期の米東アジア戦略―負担分担

では五〇年代はどうか。先行研究が指摘してきたように、五〇年代におけるアメリカの同盟政策の変化は、戦略転換の結果だと言えるかということです。これを考えるために、そもそもこのアイゼンハワー政権期の戦略転換をどう定義するか、何から何に変わったのかということ、若干理論的なパースペクティブを入れて整理したいと思います。

まず同盟というのは一体何かと考えると、その古典的な定義はやはり脅威となる第三国への対抗ということになるでしょう。一九五〇年代初め、アメリカは日米同盟、ANZUS、米比同盟、SEATOといった同盟を次々と形成していきませんが、これはソ連と中国に対抗するために、同盟諸国の軍事力を「動員」することが大きな目的でした。つまり軍事的な負担分担であり、この構想のなかで圧倒的な重要性をもったのが日本であったということは、よく知られているかと思えます。

このため、五〇年代はじめには、対日講和、日米安保条約、そして集団防衛機構を形成しようとする構想が、一体となつて進められます。NATOをモデルとする集団防衛機構は、軍事力をアメリカのリーダーシップの下に統合し、より効率的に運用することを可能としますから、同盟によつて軍事力の総量を増やそうとする構想の柱となりました。

その最初のものが、対日講和とセットで提起されたいわゆる太平洋協定 (Pacific Ocean Pact) 案です。この構想は挫折するわけですが、その過程で日米同盟、米比同盟、ANZUSが結成されることとなりました。五四年には、ディエンピエンフーの陥落を契機として、アメリカはSEATOの結成にこぎつけます。

そしてその後もアイゼンハワー政権では、このSEATOを基盤として、西太平洋に多国間の防衛機構を形成することが望ましいと考えられていました。つまり五〇年代前半期におけるアメリカの戦略構想とは、同盟によつてより大きな軍事力を形成して東側に対抗することを目指したものである。そして当然、この戦略に基づいてアメリカが同盟国に求めるのは負担分担、それも軍事的な負担分担であった。このように整理することができるだろうと思います。

五 五〇年代後半期の米東アジア戦略―行動抑制と拘束

では五〇年代半ばの戦略転換をいかに定義づけ、理解するか。これが次の問題となるわけですが、近年の同盟論では、同盟には、相手国の独自の行動を抑制する、あるいは同盟国をアメリカ主導のシステムに拘束する機能がある、ということに注目が集まっております。また同盟を、締約国を相互に結び付ける国際制度の一種と捉える議論も提起されています。そして東アジアを対象とした同盟は、こうした同盟国を拘束する制度の典型であるとの主張も有力です。

実はここには二つの問題、つまり同盟国独自の外交や軍事行動を抑制するという話と、同盟国がアメリカから離反することを阻止するという全く異なる次元の概念が混在しておりますが、これまでの理論では区別されておりません。私は前者を行動抑制 (restraint)、後者を拘束 (bind) と定義するとよいかと思っておりますが、いずれにせよ以上の理論動向をふまえますと、五〇年代後半期のアメリカの戦略は、アメリカが傘下の同盟諸国を拘束し、また行動抑制を求めるところを主眼としたものと整理することができるのではないかと考えております。

これは新しい議論を言っているつもりはありません。むしろ先ほど申し上げたようなこれまでの様々な議論を合わせてみると、大体こういうことになるだろうということです。例えばソ連や中国の影響下にある地域への巻き返しが否定されるということは、同盟国の軍事力を動員する必要性が減退したということを意味します。そして同盟国の動員の必要性が低下すれば、集団防衛構想を追求するインセンティブ

も薄れます。実際、アイゼンハワー政権末期、五九年の段階で、集団防衛構想は公式に放棄されています⁴⁾。

さらにこの反面である「封じ込め」への回帰ということは既存の同盟諸国との連携の強化を意味するはずですが、同盟国の国内政治が安定しなかったり、同盟国の政権があまりアメリカに協力的でなければ、同盟諸国を統制する必要があります。そこで重視されたのが、一方では「政治経済戦争化」や「開発援助」による親米政権の安定の追求であり、あるいはアメリカから離反しようとする勢力に対する介入や秘密工作であった、と考えることができます。

まとめると、五〇年代前半期には、アメリカにとつての東アジアにおける同盟の戦略的意味は、地域諸国の軍事力の動員、つまり負担分担にあつた。それに対して、五〇年代半ばを過ぎたあたりから、アメリカにとつては、同盟国の軍事的動員というよりも、同盟国が親米的な外交姿勢を取り、安定した政権を確立すること自体が重要となつた。つまり、五〇年代半ばのアメリカの戦略転換とは、同盟国の動員を指した戦略から、同盟国の行動抑制と拘束を重視する戦略への変化であつた、と捉えることができるのではないかと思います。

改めて確認しておけば、この五〇年代半ばの戦略転換が適用されたことよつて、アメリカの対日政策は、防衛力増強圧力の緩和と保守合同の推進へと変化した、というのが、これまでの研究の指摘するところであるわけです。

六 戦略構想と同盟政策の断層

以上のような整理を前提にして、五〇年代前半期の個々の同盟関係というものを見てみると、これが果たしてどこまで本当に同盟政策を規定していたと言えるのか、やはり疑問が出てまいります。それどころか、こうした観点からこれまでの研究や史料を読み直してみますと、同盟政策の変化と戦略構想の転換の間に少なからぬ時間的なズレが生じている事例、あるいは同盟政策が戦略構想とは無関係に変化している事例、さらには同盟政策の変化が戦略転換に連動しているように見えても実はその原因は全く別のところにあつたという事例が少なくない、ということが浮かび上がってきます。

まず台湾と韓国を見てみましょう。一九五〇年代前半期、この二つの分断国家は、内戦の遺産というべき膨大な兵力を擁していました。アメリカ政府でも、とくに巻き返しを強く主張していた軍関係者を中心に、両国の軍事力をアメリカの指導の下に動員することへの期待が高かつたと指摘されています。

ところが、この一方で、アメリカは北進統一を掲げる李承晩と、大陸反攻を唱える蒋介石に強い不信感を抱いておりました。同盟国独自の軍事行動に巻き込まれることへの懸念です。そしてアメリカの政策の実態を見てみれば、五〇年代前半期にアメリカが腐心したのは両国からの軍事協力の獲得ではなく、こうした信頼できない同盟国の指導者をいかに統制するのか、ということでした。

五四年から五五年にかけて、アメリカは韓国及び国府と同盟を結びますが、その動機は両国の軍事力の動員にあつたわけではありません。米韓同盟は、朝鮮戦争休戦に反対する李承晩を懐柔し、同時にその軍事行動を統制することを目的として形成されました。また米華同盟の締結に当たっては、アメリカは口頭でもまた文書でも、国府独自の軍事行動を支持しないとの見解を繰り返し明示しています。こうした外交的圧力や援助を梃子にした同盟国の操作の試みのみならず、アメリカは、五二年の韓国大統領選挙に代表されるように、同盟国の内政に干渉してその指導部を追い落とすことまで試みております。

このように、五〇年代前半期のアメリカ政府では、戦略レベルでは同盟国の軍事貢献を期待していたけれども、他方で個々の同盟政策の実態をみても、親米政権への不信感から、同盟諸国の行動の統制と内政の安定の追求を目指した介入が行われるという状況が生じておりました。韓国と台湾ではアメリカはリーダーの排除に失敗したわけですが、介入が成功した事例としてはフィリピンを挙げることができます。これがすなわちキリーノ大統領の排除であり、ラモン・マグサイサイ（Ramon Magsaysay）の擁立であります。この過程では、のちにベトナムにも関与するCIAのエドワード・ランズデール（Edward G. Lansdale）をはじめ、大使館や情報機関が暗躍いたしました。五〇年代半ばのアイゼンハワー政権の戦略転換以前の段階です。すでに、同盟諸国の統制を重視するという政策が、実行に移されていくということになります。

これは戦略の変化に先立って同盟政策が先取りしていたというパターンですけれども、この後のフィリピンとアメリカの関係を見ますと、戦略転換が同盟の政策に全く影響しないというパターンを確認できます。

今お話したように、フィリピンに対するアメリカの統制が最も顕著だったのは五〇年代前半、同盟国の軍事貢献を獲得することが目的だったはずの時期ですが、マグサイサイが登場した後、五〇年代後半になると、今度はアメリカが急速にフィリピンへの関心を失っていきます。そしてこの後、「フィリピン・ファースト」を掲げる大統領がいろいろ現れて問題が起きるのですが、しかしこの前半期のような大規模な干渉を行うことはなくなり、逆にこのようなフィリピンを安定させるために大規模な経済援助をしたかというところ、そういうこともありませんでした。アメリカは、マグサイサイ政権の時ですら十分な援助を供与しておりません。戦略転換をして同盟国の統制と安定、経済開発を推進したと言われる五〇年代後半期に、アメリカは、フィリピンに対してはいわば放置するような対応をしていたということになります。

今度はタイを見てみますと、タイに対するアメリカの政策をみると、五〇年代前半期には軍事協力が推進され、五〇年代後半期にはタイの内政の安定と経済援助が重視されるという、まさにアイゼンハワー政権期の戦略転換が適用されたような変化が起きています。ですがこの事例をよくみると、この政策転換の原因はアメリカの戦略

転換ではなく、タイの国内政治の動揺にあったことが明らかとなり、五〇年代半ば、タイの親米軍事政権では熾烈な権力闘争が勃発し、この結果タイの外交路線は、中国への接近、つまり中立主義に振れる傾向を見せます。それを押さえ込むために、駐タイ米国大使U・アレクシス・ジョンソン(U. Alexis Johnson)——のちに駐日大使となります——が、タイを何とかつなぎ止めようと、様々な対応を行うということになります。その過程で、軍事協力よりも経済開発というような、内政の安定を目指す政策が取られることとなりました。つまり、このアメリカの対タイ政策の変化は、戦略転換が適用された結果ではなく、タイの内政混乱への対応であったということになります。

以上を踏まえて、日米関係を見直すというふうなんでしょうか。一九五〇年代前半期という時期は、確かにアメリカが日本に防衛力増強を求めて強い圧力をかけた時期です。しかし、こうしたアジア全体の動向を念頭に置いてみますと、アメリカは対日政策でも意外にいろいろなことを断念しているということが印象深く思えてきます。

例えば、日米行政協定交渉の過程でアメリカは統合司令部をつくらうとしたわけですが、これは日本側の反対に遭って挫折します。そして、日本の再軍備に当たっては、三〇万人規模の再軍備を求めますが、これは二度にわたって日本側の要求に合わせて縮小せざるを得ませんでした。アイゼンハワー政権が成立すると、発足当初に発出されたNSC一二五／六の作成過程では、米軍部は日本に軍事増強を要求すべしと主張しますが、結局そのような要望は退けられ、日本の安定が重

要だという文言が入ることになります。また五三年の池田・ロバートソン会談は、かつてはアメリカの防衛力増強圧力の象徴的エピソードとされていましたが、その実態は緊縮財政を日本にのませて政権の安定を図ろうとしたということにあつたという解釈が、現在では優勢になつていのではないかと思います。

つまり、五〇年代前半期という、アメリカが最も強く日本に軍事的な負担分擔を迫った時期にあつても、実はアメリカの対日政策は、日本政府の日本国内の混乱、とりわけ保守勢力の後退を恐れて、様々な段階で圧力をかけることを手控えざるを得なかったという事態があつたのではないかと。譲歩したとまでは言いませんが、しかしいろいろな形で配慮せざるを得なかったのではないかと思います。

したがって、五四年から五五年にかけての「対日政策のニュールック」と呼ばれた政策転換の主たる要因も、もちろん戦略転換はあつたと思えますし、それを否定するわけではないのですが、しかしそもそもやはり吉田茂政権が非常に動揺し、その後鳩山政権の下でどうなるか分からないというところで、日本を何とかつなぎ止めようという強い意欲が働いたと考えるほうが、むしろこのような比較をしてみると自然なのではないかというのが現在の私の仮説です。

七 戦略転換の意味

以上、ここまでアメリカの個々の同盟政策の変化とは、アメリカのグローバルな戦略構想や東アジア戦略から直接説明することは難しく、むしろそれぞれの同盟国、現地の事情、さらに言えば国内事情に対する対応という側面が強かったと指摘してまいりました。

といいましても、五〇年代の戦略転換は意味がなかったということをお私に言いたいわけではありません。少なくとも二つの意義があったと思います。

まず従来の方針を正当化し、また経済・軍事援助の増額という手段を与えたという点で、既存の同盟政策を正当化し、強化するという役割を担いました。その意味で、この五〇年代の対日政策のニュールックに戦略転換の影響を全く認めないというのも、それはそれでアンフェアかと思います。実際、日米関係を例にとれば、五〇年代後半期にはアメリカの日本への防衛力増強圧力は弱まりますし、経済的な国際枠組みに日本を入れるという動きも強まってまいります。その意味で、日本外交史の観点から五〇年代半ばの時期に画期を認めることは正当であろうとも思います。

また既存の同盟諸国の安定と外交協調を確保すること自体が重要とのコンセンサスが成立し、戦略構想として確立したことは、それ自体、大きな意味があったとも考えられます。

先ほど触れましたが、朝鮮戦争以前の段階では、アメリカはなるべく東アジアに関与したくなかった。その最大の、そして非常に重要な例外が日本であるわけです。アメリカは、他のアジア諸国に対しては

そこまで関心はなかったのに、とにかく日本は何とか押さえたいという意欲は最初から強くありました。例えば、ジョージ・ケナンのいわゆるパワーセンターの中に日本は最初から入っていますし、最初から日本のことは何とかアメリカの傘下に収めておこうという意欲ははっきりとしていたと思います。ですが、ほかの国に関してはそうではなかった。韓国、台湾、ましてやタイ、フィリピン——フィリピンは微妙なところがあるのですが、そういった諸国をアメリカが重視し、継続的に関与しなければならぬと思っていたのかというと、これはかなり怪しいところがあります。

しかしながら、五〇年代後半になると、今申し上げたような多様な東アジア諸国が西側にいること自体が大事だ。何とかこれをそのままにしておかなければならないという発想が、アメリカ政府の中に定着していきまます。

この傾向は六〇年代、ジョン・ケネディ (John F. Kennedy) 政権及びリンドン・ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権の八年間の間にさらに先鋭化を遂げてまいりまして、同盟諸国の経済開発による安定の実現がアメリカにとつても非常に重要な政策課題と認知される時代がやってきます。この時期に、マサチューセッツ工科大学の開発経済学者であったウォルト・ロストウ (Walt W. Rostow) が活躍したということ象徴的だと思います。この意味では、東アジア戦略に関する限りになりますけれども、六〇年代のアメリカの戦略目標は、アイゼンハワー政権末期のいわば延長線上にあったと考えてよからうと

思います。

八 六〇年代のアメリカの東アジア戦略

では六〇年代のアメリカのアジア戦略は、五〇年代と何も変わらなかったのかというと、そうではありません。実は六〇年代に関しては、アメリカの戦略に関する確たるイメージはあまりなく、それをどのように自分でつくっていくかに苦労しております。もし御意見があればぜひとも伺いたいところではありますが、现阶段での暫定的な見解を申し上げます。

アイゼンハワー政権は確かにアジア諸国の安定、経済援助を重視したのですが、財政規律を非常に重視した政権でもあり、特に経済援助については慎重な姿勢を最後まで崩しませんでした。これに対して、ケネディ・ジョンソン政権は、民主党政権だったということもあって、こういった財政上の拡大にあまり躊躇がなかったところがあったかと思えます。そこでこの両政権は、経済援助を拡大し、またこれをして各国の政治改革も進めていくということを熱心に試みることにあります。

ケネディ政権からジョンソン政権にかけてのグローバルな戦略構想については、ジョン・ギャデイス(John L. Gaddis)が、リソースの限界を重視して脅威の優先順位を明確化するというアイゼンハワー

のビジョンと比較しつつ、あらゆる次元の共産主義の脅威に、アメリカの資源を投入して全面的に対抗することを目指したものと定式化したことが知られています。同盟諸国の内戦への対応や、東側の小規模な軍事的挑発に対応するための、「フレキシブル・レスポンス」と呼ばれた軍事力の整備がその典型例として知られておりますが、同盟国への経済援助や改革へのリソースの投入もその一つの表れと理解できましょう。

ただし、東アジア戦略に関する限り、これには若干の誇張があるといわなければなりません。というのは、ケネディ・ジョンソン両政権は同盟諸国への軍事援助には厳しい視線を向け、これを削減することにも相当の労力を割いているからです。これには二つの側面がございます。

一つは、韓国の例に顕著なのですけれども、同盟国軍の兵力がアメリカの軍事援助によって支えられているというケースがあります。韓国政府に軍備拡張ではなく国内開発に力を振り向けさせるためには、そして経済開発を通じた安定した統治を実現させるためには韓国軍の軍縮が必要でした。そしてこれを実現するためには、アメリカの提供する軍事援助を削減しなければならなかった。同盟諸国の安定、特に経済的安定を志向するがゆえに、アメリカは軍事援助を削減しようとしたわけです。

二つ目に、これにはもちろん、アメリカの負担削減という意味もありました。六〇年代には国際収支問題が顕在化しますので、発展途上

国に対する軍事援助の削減と、経済的に余力があると考えられた同盟諸国、とりわけ西欧諸国と日本に対する国際収支改善への協力要請が強まっていきます。これはアメリカ市場への輸出制限、アメリカ製品の購入の拡大、あるいはアメリカ製兵器の購入、さらにはアメリカの対外経済援助の肩代わりといった手段を通じた、経済的な負担分担を求め行動と考えることができます。

まとめてみましょう。六〇年代前半期のアメリカの東アジア戦略は、同盟諸国、特に発展途上地域の同盟諸国の経済発展を通じた政治的安定、つまり同盟国の拘束を戦略目的としていた。そしてこれを実現するために軍事援助から経済援助への重点の移行と、経済的に余力のある同盟諸国への経済的負担分担要求の強化を推進した。そのように理解すると、一応整合的な理解ができるのかなと思っております。

九 経済的地域主義の推進と集団防衛構想の消滅

これが、この時期のアメリカが、いわゆる地域主義を推進した背景でもあります。ケネディ政権は、経済開発を外部から支える国際機関として、ラテンアメリカを対象とした「進歩のための同盟」(Alliance for Progress)を設立しますが、東アジアでは、ケネディ自らの指示による「新太平洋共同体」(New Pacific Community)構想の存在が指摘されております。これは全くアイデア倒れであって、政策にはな

らなかつたものですが、日本、沖縄、フィリピン、インドネシア、オーストラリアを含めたミニ国連のようなものをつくらうといった、壮大なアイデアがケネディ政権の中で語られたことがあります。

その目的は、地域諸国の連携を強めることで、東アジア諸国相互の交流を深め、これによってこの地域の安定と発展を達成する。そうなれば、アメリカの負担を軽減しつつ、東アジアに安定した反共勢力を扶植できると考えたと言われております。つまり、東アジア諸国の安定、同盟への拘束というものを重視して、そのために国際組織を活用した経済・社会情勢の改善を図る。そのような試みが早い段階でアジアにおいても考えられていたと言えようかと思えます。

このように、六〇年代の前半期というのは、以上のような同盟国の社会・経済的な向上を目指したために、地域主義の推進というものが始まっていたわけですが、他方で、これは興味深いことではあると思うのですが、軍事における集団防衛構想は、この時期に恐らく明確に消滅したであろうと思えます。

先ほどアイゼンハワー政権末期に、アジアに集団防衛機構を拡大しようとする構想は後退したと言いました。ですが、この時期には、なお集団防衛構想が完全に放棄されたわけではありません。というのは、既にSEATOがあつたからです。SEATOはもともとあつたものですから、放棄するも消滅するもないわけです。そして、実際に、アメリカがこの機構を活用しようとしたこともあります。六〇年から六一年にかけてのラオス危機です。ケネディ政権ができてすぐ、その

直前から始まった危機ですけれども、ケネディ政権は最初SEATOの枠組みで軍事介入を行おうということを考えるわけです。ところが、これに対してはイギリスとフランス、SEATOの加盟国が全くやる気がなく、うまくいかないということになります。

これに不満を持ったのがタイでした。タイは隣国であるためラオスの状況を心配していたので、こんな役に立たない組織でいいのかという反発が当然出てくることになったわけです。そして、それをなだめるために、六二年になるとアメリカはラスク・タナット協定をタイと結んで、いわばSEATOとは別枠で安全保障を与えるという行動に打って出るようになります。

この過程で面白いのは、単にタイが不満に思っただけではなく、ケネディ政権の高官からも「SEATOは駄目だ」という意見が非常に強くなつたという事実です。特にこのとき激しい論調で議論をしたのが副大統領であつたリンドン・ジョンソンです。ジョンソンは、SEATOはもう不要である、あまり役に立たないし、もつと二国間ベースでいろいろやつたほうがいいのか、多国間でやるのは経済的なものほうがずっと役に立つとか、そういった意見はかなり激しく展開しています。またジョンソンだけではなく、かなり多くの政府高官がこれに共感するという事態が生じています。

既に五九年の段階で西太平洋全域での集団防衛機構の形成という構想は放棄されていたわけですが、この段階で恐らく、SEATOを活用しようという意欲もアメリカ政府内部で大幅に減退したものと思わ

れます。ジョンソン政権期に入つた六五年の初めには、アメリカ政府内部で、東アジアでは集団防衛機構ではなく既存の二国間同盟網の維持と活用が重要との見解が再確認されていますが、これはラオス危機以来の当然の帰結であつたといえましょう。

一〇 ベトナム戦争とアメリカの東アジア戦略

この経済的な地域機構と二国間同盟の重視という傾向は、六〇年代後半のジョンソン政権期に入るとさらに明確になってきます。その契機となつたのは、言うまでもなくベトナム戦争です。この戦争によってアメリカの戦略目標が変化したと考えていいのかどうか、私は懐疑的です。例えばベトナム戦争は、南ベトナム政府を安定させたい、アメリカにすぎないという目標から始まつた戦争です。そうしますと、これはアイゼンハワー政権以来それほど大きく変わっているわけではないということになります。

ただ、経済援助のみで南ベトナムを安定させるということは、全く不可能であつたことは明らかです。そこで、六五年一月から三月にかけて米軍の本格投入が始まると、アメリカは再び同盟諸国の軍事動員に大きく踏み出していくこととなります。これがいわゆる自由世界援助計画です。一般的には、More Flags Campaigns（「より多くの国旗を」キャンペーン）として知られているものです。

アメリカが同盟諸国に本格的な軍事貢献を求めるといふ事態が発生したわけですが、ラオス危機とは異なり、この時アメリカが活用したのは集団防衛機構たるSEATOではなく、二国間同盟でした。もちろんSEATO理事会でも——SEATOはベトナムを対象とした機構ですから——ベトナム情勢に対してはSEATOで行動すべきだといふ議論は提起されたのですが、イギリスやド・ゴール（Charles de Gaulle）のフランスがこれに乗るはずがなかったわけでありまして、機能不全に陥ったことは当然でした。ですので、SEATOで議論が始まる以前の段階で、既にアメリカは韓国やフィリピン、オーストラリアやニュージージーランドといった国に、二国間ベースで様々な軍事派兵の要求を始めています。

他方で、同盟諸国の政治的不安定化の源泉が経済問題にあるとのアメリカの見解が揺らぐこともありませんでした。これを象徴するのが一九六五年四月七日、ジョンソン大統領がジョンズ・ホプキンス大学で発表した、いわゆるボルチモア演説です。この演説において、ジョンソンは南ベトナム支援の意義を強調すると同時に、軍事力のみで東アジアの安定を図ることはできないと指摘しました。そして米議会に一〇億ドルの開発支援の承認を要請していることを明らかにするとともに、東南アジア諸国が経済開発のために団結し、西側先進諸国がこれを支援すべきと主張します。ラオス危機に際して、当時副大統領だったジョンソンは東アジア諸国の経済開発と社会状況改善のための支援が必要と指摘し、またロストウも、経済発展には地域的な多国間機構

の形成が有効と提言しておりました。ベトナム戦争を契機として、アジア地域主義による経済開発促進という年来の政策案が実行に移されたともいえます。これは当然、日本をはじめとした経済的に余裕のある諸国へのさらなる経済的負担分担要求の強化という結果を招くこととなります。

かくして、ベトナム戦争の本格化とともに、一九六〇年代後半期のアメリカの東アジア戦略は、同盟国の経済発展の推進と不安定化した地域への軍事介入を手段として、発展途上地域の同盟諸国の政治的安定、つまりその同盟への拘束という目的を実現しようとするものとなりました。その結果として、同盟諸国には、経済発展を通じた国内統治の安定に加えて、各国の状況に応じた経済・軍事両面における負担分担の強化が求められることとなります。

一一 六〇年代における戦略構想と同盟政策の断絶

では、このようなベトナム戦争の勃発に伴う東アジア戦略の変容がどこまでアメリカの同盟政策の変化に影響したのかということ、韓国、フィリピン、日本の事例に絞って、ジョンソン大統領図書館、そしてナショナルアーカイブスに所蔵されているアメリカ政府の一次史料を活用しつつ、少し細かく御紹介したいと思います。

まず少し意外性があるかなと思う、韓国の事例からご紹介したいと

思います。朴正熙率いる当時の韓国は、ベトナム戦争期に同盟諸国のなかでも最も大規模な派兵を行ったこと、またそれに伴う膨大な経済援助を受け取ったことで知られております。先ほど触れましたが、六〇年代前半期にはアメリカは韓国への援助の削減を断行していましたが、これまでの研究では、これが完全に反転した背景には韓国のベトナム派兵があると想定されてきました。アメリカの戦略転換によってその対韓政策が変化し、またこれに韓国が積極的に呼応したことで大きな利益を得たとの議論でございます。

ところが、一次史料を検討してみますと、そもそもアメリカの対韓援助政策が削減から増額へと転換したのは北爆が本格化した六五年はじめではなく、六四年の半ばだったことがわかります。その原因は、日韓の国交正常化にありました。

六四年前半期、日韓の国交正常化交渉の進展に伴って、韓国では大変大きな反発が起きており、大規模なデモが多数起こっておりまして。そして六月三日には六・三事態と言われるような大規模な衝突が発生し、デモ隊が青瓦台、韓国大統領府を包囲するという事態に発展いたしました。

ジョンソン政権下では、これに強い危機感を抱いた在韓米国大使館と在韓米軍司令部を中心に、朴政権の有力者で日韓交渉の立役者であった金鍾泌の追放をはじめとした政治改革の推進と、韓国への軍事援助及び経済援助を増額することによる朴政権の安定を模索すべきとの見解が急速に広がります。金鍾泌は一時外遊に出るものすばやくに舞

い戻のですが、援助政策の見直しは着実に実行されてきて、概ね六四年六月から七月には対韓援助削減という路線はほぼ完全に放棄され、増額が既定路線となります。これはアメリカがベトナム派兵を韓国に本格的に打診する以前のことでございますので、アメリカの対韓援助政策の反転という重要な変化の要因は、アメリカの戦略転換ではなく、朴政権の不安定化にあったことは明らかであるかと思えます。

このように、同盟国の内政状況の不安定化が、戦略構想に端を発する負担分担要求を抑制し、むしろ援助の増額や政治的譲歩を導く、という力学は、韓国のみを観察される事象ではございません。ごく簡単に御紹介しますと、例えばフィリピンのフェルディナンド・マルコス(Ferdinand E. Marcos)は、六八年にベトナムに派兵されていたフィリピン軍——PHILCAG、と呼ばれる部隊ですが——これを一方的に削減し、六九年には全面撤退してしまいます。当然、アメリカは非常に不愉快だったわけですが、実はこの時期、フィリピン国内ではベトナム派兵への不満とか、基地問題を火種として、左派ゲリラが非常に活発に活動を始めました。ここで、もしマルコスにプレッシャーをかけるとフィリピンがどうなるか分からないという非常に強い懸念があったので、アメリカはこのような同盟国の行動を黙認せざるを得なくなります。

日本も例外ではございません。六五年の北爆開始と前後して反戦運動が高揚した際に、また六八年はじめのテト攻勢、ジョンソン大統領の大統領選不出馬宣言、在日米軍基地をめぐる危機の続発によって反

基地闘争が本格化した際に、同様の事態を確認することができます。

六五年の場合は、アメリカ政府は当時の佐藤栄作政権の曖昧な対応に苛立ちつつもこれを黙認し、他方で水面下ではエドウィン・ライシャワー（Edwin O. Reischauer）大使から日本の動揺を抑えるには沖縄返還が必要との声が上がりました。もちろん、これで沖縄返還が始まったとは言えませんが、しかし検討が始まったきっかけの一つだったことは間違いないかろうと思えます。

そして、六八年には、基地問題の統廃が日本のアメリカ離れを招くのではないかとの懸念が、在日米国外務省の日本専門家を中心に急速に広がります。そしてとにかく本土基地というものは火種にかならないからさつさと返還しようということで、非常なスピードで基地の返還が決定されました。また、六八年の末には沖縄での主席公選で屋良朝苗が当選し、沖縄も危機的状況にあるとの判断が固まります。以上のように、日本の国内情勢の流動化を契機として、本土基地削減と沖縄返還という二つの政策が一気に突き進むという、大きな変化が六八年に起こったということになります。

一二 連動と断絶の要因

この三つの事例では、アメリカの戦略構想とは関係のない、同盟国の様々な国内事情によってアメリカの同盟政策が大きく変化し、ある

いは戦略の影響が遮断されるという事態が起きているということになります。ではなぜこのような現象が生じるのか。ここまでの議論を踏まえると、それはアメリカが自国にとって役に立つ、信頼できると判断した同盟国のリーダーが、戦略構想に基づくアメリカの要求に応えようとしたことで、かえってその権力基盤が不安定化し、国内政治において困難な立場に追い込まれたからである、ということができます。同盟国にアメリカが配慮しなければならぬ状況が生まれた。そのためアメリカは、戦略上の要請を横において同盟国固有の事情を優先したわけでございます。

つまり、非常に使えるリーダーがいて、そのリーダーがアメリカの要求に応えたことで非常に苦しい立場に追い込まれると、今度はアメリカは戦略上の要請を少し横に置いて、同盟国をつなぎ止めるために同盟国の事情を優先した政策を行わざるを得ない。そういう構造があるということなんです。

逆に言えば、そのような条件がないとき、アメリカは同盟国特有の事情に配慮する必要はございません。考えられることは二つありまして、一つは、同盟国のリーダーは信頼できて役に立つけれども、別にそんなに配慮が必要ではないという状況が考えられます。またもう一つは、そもそも同盟国のリーダーが信頼できない、どうもあまり役に立ちそうにない、場合によっては勝手な行動ばかりして有害ですらある、という状況を想定できます。このような同盟国のリーダーに何らかのケアをするというのは全く非合理的であるということになります。

ので、このような場合、アメリカの同盟政策はかなりストレートに戦略構想を反映したものとなることが予期されましよう。

一三 六〇年代における戦略構想と同盟政策の連動

例えば韓国では、朴政権の不安定性への懸念が六六年から六七年にかけて徐々に後退し、また何よりベトナム派兵問題が重視されたことで、この段階の米韓交渉はアメリカの負担分担要求が同盟政策にとってもストレートに反映されることとなります。特に六七年にはアメリカが韓国に追加派兵を求め、これに応じる代わりに韓国がさらなる経済援助と装備供給を求めるといふ、まさに先行研究で指摘されてきたような典型的な派兵と援助の取引が行われております。

とはいえ、この追加派兵交渉が妥結した直後の六八年初めにはプエブロ号事件と青瓦台襲撃事件が起きて状況が一変します。これは要するに北朝鮮との緊張が一気に激化したという事件ですが、朴正熙は自分が襲われたので軍隊を南ベトナムに送っている場合ではないと言いつつ、他方でアメリカ側はすでに見返りを一部先行供与したのに派兵しないことは許容できないとの姿勢を示し、米韓関係は非常に緊迫した状況を迎えるのですが、時間もありますのでここでは割愛いたします。

似たような事態は、実は日本にも確認できます。これも六六年、

六七年という時期ですけれども、アメリカは比較的この時期は日本の内政状況に対して自信を持っていて、日本はもう大丈夫だ、安定していると考えておりました。アメリカは、例えば六六年には日本はぜひ東南アジア援助をやってくれと盛んに言い、佐藤栄作政権はこれに様々な形で応えています。東南アジア開発閣僚会議、アジア開発銀行といったものがこの時期には多数設立された所以です。

六七年になると、アメリカは沖繩返還をてこととして、佐藤政権にベトナム戦争の支持を拡大するように、さらにはインドネシアをはじめとした諸国への経済援助を増やすようにという要求をします。これはあまり注目されていないように思いますが、ベトナム戦争が終わった後には自衛隊をPKOとして派遣してほしいということもアメリカ政府の中では言われており、例えば日米協会における講演で、アメリカ政府の高官がこれを公言するということも起こっています。ですので、佐藤政権は信頼されていたと思うのですが、他方、あまり配慮しなくていいとも思われて、いろいろなことを要求されていたということになろうかと思えます。

他方で、同盟国のリーダーが役に立たないと判断された例もあります。このようなときも、やはりアメリカは配慮する必要があるということになります。この好例はフィリピンにみることができます。ベトナム戦争が本格化した六四年から六五年にかけてのフィリピンの指導者は、ディオスダド・マカパガル(Diosdado Macapagal)でした。与党リベラル党を基盤とする親米的指導者として知られ、すでに六四

年秋の段階で米軍を一万二千名のタイとフィリピンの部隊で代替するといった発言を行うなど、ベトナム派兵に積極的な姿勢をみせておりました。

その意味では、アメリカにとつてはとても望ましい指導者だったはずですが、しかしこの頃、米軍基地でフィリピン人が米兵に射殺されるという事件が起ります。これは日本も五〇年代に経験しましたが、非常に不公正な裁判とか、フィリピン側の処分に米兵がかからないという問題があつて世論が沸騰し、野党のナシヨナリスタ党もこれに呼応して反発しまして、結局マカパガルはベトナム派兵を実現することができませんでした。

このような場合、アメリカは、親米的なマカパガルを支持することでベトナム派兵を後押ししてもよいわけです。実際に、基地問題に関してはアメリカが結構早期に譲歩してマカパガルの支援をするのですが、ところが、六五年春から夏にかけて、マカパガルがベトナム派兵を実現するためとしてアメリカに経済的支援を求めると、アメリカ側はこれを繰り返し拒否し、さらに早期にベトナム派兵を実現するよう迫るといふ事態が生じます。

その原因は、事態が長引くにつれてアメリカ側にマカパガルに対する不信感が芽生えたことにありました。野党ナシヨナリスタは、その有力者フェルディナンド・マルコスを中心に基本的に親米であり、ベトナム派兵にも原理的に反対しているわけではない。しかしマカパガルが六五年秋に予定されていた大統領選挙をにらんでベトナム問題を

党派的問題として扱い、さらにこれを逆用してアメリカから援助を引き出そうとしている。このような不信感をアメリカは持つようになります。

つまりアメリカはマカパガルに問題がある、信用に値しない、役に立たない、と判断したということであり、またマカパガルでなくともマルコスでもかまわない、ということでもあります。このように同盟国のリーダーが役に立たないと判断するとき、やはりアメリカは同盟国特有の事情に配慮する必要はございませんので、マカパガルの要望はアメリカにことごとく却下されることとなります。

おわりに

ここまでいろいろお話をしました。が、アメリカの東アジア戦略と同盟政策が一体どういう関係にあるのか。以上の検討を踏まえると大きく三つの点を指摘できると思います。

第一に、戦略構想というものは、やはり同盟の価値を決定している。この意味で、アメリカの東アジア戦略というのは、例えば日米関係の大前提であるということは動かないであろうと思います。一九四〇年代後半期、いまだアメリカが東アジアへの関与を忌避していたのは、その戦略構想から見たときに、東アジア諸国にはアメリカのリソースを投入してまで守るべき利益はないと思われていたからです。

五〇年代にこれが一変したことが明らかのように、国際環境が大きく変わると、アメリカは当然のように戦略を勝手に見直して、一方的に同盟国の価値を値踏みしてきます。場合によっては、九〇年代初めのフィリピンからの撤退のように、突然「価値がない」と判断されるかもしれませんし、二〇二二年のアフガニスタンからの撤退のように、対中戦略が大事だからもう中央アジアは清算したいというような形で、さっと撤退してしまうかもしれません。費用対効果に見合わない場合は、アメリカは同盟国を躊躇なく見捨てる場合があるということです。

この点は、日本からは少し見えにくいかもしれませんが、と思います。というのは、日本は、アメリカの東アジア戦略において一貫して重視されてきたという点で特異な存在であった、からであります。かつて入江昭は、戦後アメリカの対日政策は、アメリカの優越的地位を前提として日本を「安定と改革と平和を志向」する国家へと改編し、「リベラルな」国際秩序に組み込むことを一貫して志向していたと指摘したことがありますが、⁵⁾今でもそれは基本的に変わらないと思います。日本の国力は大分落ちましたが、しかし東アジアで第二の大国であるという事実が変わりません。中国をにらんだとき、日本の存在を抜きにしては、アメリカの東アジア戦略は成り立たないという状況は、現代に至るまで変わっていないと思われまます。このような、ある意味当たり前といえども当たり前のことは、ほかの国との比較を踏まえたときに、その意味が際立つように思います。

第二に、アメリカの戦略構想は、個々の同盟国に何を求めるのかという、いわば同盟政策の目的を規定していると言えるのではないかと思います。五〇年代前半期のような軍事的な負担分担が重視されるのか、後半期のような拘束と行動抑制が重要なのか、あるいは六〇年代前半期のように拘束と経済的負担分担が重要なのか。さらに後半期のように、これに加えて軍事的な負担分担を求めるのか。アメリカが同盟国に何を求めるのか、という同盟政策の目的は、やはり戦略構想抜きには考えられないと思われまます。

個々の同盟国がアメリカにとってどの程度必要であり、そして同盟国に何を求めるのかという、二つを戦略構想が決定するのであれば、当然同盟政策がこれで決まると思われがちですが、しかしそうではないのが、今日お話をしていたところでした。

これが第三点目ということになりますが、むしろ戦略と同盟が密接な関係ゆえに、様々な断絶も生じることになります。というのは、この戦略構想というのは結局同盟国の戦略的価値を算定して、その動員を考えた計画に過ぎないわけです。アメリカは結局のところ同盟国を直接支配しているわけではありませんので、そのリソースを使おうと思えば、同盟国政府の協力を何らかの形でどうしても得る必要が出てまいります。それはときには脅しかもしれませんし、ときには譲歩かもしれません。しかし何らかの形で同盟国を動かさないと、アメリカの戦略は単なるプランに終わってしまうということになります。

そこで必要となるのが協力的な同盟国政府ということになるわけで

ございまして、つまりアメリカにとつて役に立つ、信頼できるリーダーが必要ということになるわけです。しかし、同盟国の指導者がいかに親米的であつても、同盟国全体をしつかり統治できるとは限りませんし、アメリカに協力するとその権力基盤が動揺することもあります。そして、そのような結果として同盟国が同盟国でなくなつてしまふという事態が生じてしまつたら、そもそも協力を引き出すこともできませんから、戦略構想は崩壊することになります。ここに同盟政策独自の、戦略構想とは異なる政治的ダイナミズムが発現する余地があります。その結果として、戦略構想と同盟政策の間にはいろいろなずれが生じることとなるわけです。

以上のように、アメリカの戦略構想というものは、同盟政策の大前提でありながら、むしろそれゆえに必ずしも直接同盟政策を左右するわけではございません。アメリカの同盟政策には、その戦略構想の転換のみならず、同盟国のリーダーがどの程度役に立つのか、またどの程度まで配慮しなければならないのか、これを私は信頼性と安定性という言葉で呼んでいるのですが、このような同盟国の国内事情に対するアメリカの判断というものを見てみないと理解できないことが多々あるだろうというのが、今日の報告の結論でございます。

最後に少しだけ宣伝させていただくと、今日、私は、「戦略」「戦略構想」「信頼性」「安定性」「拘束」「行動抑制」「負担分担」といった、様々な言葉を使ってきました。これは一つ一つ丁寧に定義をしなければならぬわけですが、今回は時間の関係で割愛をしております。近

いうちに出版される書籍ではきちんと整理しておりますので（『帝国アメリカがゆずるとき―譲歩と圧力の非対称同盟』岩波書店、近刊）、これらについてはそちらに譲りたいと思っております。ご笑覧いただければ幸いです。本日はありがとうございました。

質疑応答

黒沢文貴（東京女子大学名誉教授） 先ほど一九六五年の日韓正常化のお話がありました。今日のお話は二国間の関係の話になつていくわけですが、韓国国内を安定化させる意味で、日韓の正常化がやはり必要であるとか、日韓条約ができる背景にはアメリカの存在があつたというように、同盟対象国同士の関係というのが、アメリカとの同盟関係に大きな影響を及ぼすことはあると思うのですけれども、その点はいかがでしょうか。

玉置 それは全く御指摘のとおりです。六〇年代前半期におけるアメリカの対韓政策で最重要課題とされていたのは日韓国交正常化です。アメリカの援助を日本に肩代わりさせたいというのが非常に大きな理由なのですけれども、これを韓国がなかなか熱心に行つてくれなくていらだつていた。

けれども六三年末から六四年初めぐらになると朴正熙が前のめりになってきて、これをアメリカは非常に歓迎するわけです。しかし今度は韓国国内で反発が起き、大きな混乱が生じるという展開に

なります。朴正熙は同盟国同士の連携を強め、アメリカの負担を減らす日韓外交正常化に賛成してくれる、つまり使える指導者と認定されたからこそ、六四年半ばの混乱がアメリカにとつては大きな問題になった。

したがって日韓交渉を抜きに六四年から六五年にかけての米韓関係を理解することはできませんし、これがベトナム派兵問題とも密接に連関していたことは史料からも明らかです。

黒沢 後の時代になりますけれども、慰安婦問題で二〇一五年に日韓が合意をしますが、その背景としてはやはり北朝鮮の問題があつて日韓関係の安定が必要だつた。この事例でも同じように、アメリカにしてみると同盟をどう維持するかという観点から考えることができるということでしょうか。

玉置 それもおっしゃるとおりだろうと思います。アメリカの関心は、慰安婦問題・歴史問題そのものではなく、日韓が連携して役に立つてほしいという点にあります。同盟の維持というよりも、同盟国がアメリカの負担を分担してほしいという文脈の話ですが、だからこそ現在の尹錫悦大統領の対日政策はアメリカに高く評価されているといつてよいと思います。

アメリカが同盟国・友好国相互の間の関係を調整することで負担分担を進めようとした事例はヨーロッパなど散見されますので、地域と時代を超えていろいろなところで確認できる現象なのではないかと思えます。

黒沢 日本の国内政治が安定しているとアメリカからいろいろな要求があつて、国内政治の中に対立があると、アメリカも要求したいかもしれないけれども、その国の国内状況に応じた対応をせざるを得なくなるということでした。日本政治で言うと、例えば安倍政権で非常に安定するといろいろな要求が出てきて、それを日本が、日本の国益にかなうと思うから受け入れていくということが起こつてくるといふことでしょうか。

玉置 それは御指摘のとおりなのですが、大前提があります。アメリカにとつて信頼できる、使える指導者だと認定してもらわないといけないということです。

国内が混乱したままなら放置されるし、もつとましな指導者が出てくることを期待され、あるいは混乱を收拾するために介入されるということもあります。今回はお話しできなかったのですが、逆に非常に信頼できる指導者であるという評判を獲得すると、アメリカは先行投資をすることもあります。例えばマルコスはその辺が非常に巧みです。アメリカとどこまでも一緒だということを盛んに宣伝して、アメリカに言われる前にどんどん派兵を進めて、そして実行力もある、ちゃんとできるという評判を手に入れたわけですね。

このような実績があつて、初めてアメリカには同盟国の事情に配慮するインセンティブが生まれます。安倍さんがどこまで信頼されていたのか私には判断がつきませんが、国内が不安定化していなくても、相手の懐に飛び込んで、この人は使えるから将来もつ

と協力してくれるだろうという先行投資の対象と認定させれば、それはそれで様々なアメリカの要求を驟すことも可能となるだろうと思います。

最近の研究では、岸信介がアメリカに信頼されたのも、第二次台湾海峡危機のときに断固たる対応を取ったからであるという指摘があります⁶。それは岸がもともと評価されていたという指摘ではなくて、そういう実行力を見せつけたから、アメリカから高い評価を得たのであるという話でして、これは説得的なものではないかと思いません。単に親米であるとか、アメリカと仲がいいとか、それで優しくしてくれるほど甘くはなく、アメリカの役に立ってくれる、そういう政策をやるし、国内をそれだまめられると思うと、様々な配慮の対象にもなるということではないかと思っております。

黒沢 一九五〇年代だと、その配慮として例えば自民党への金銭的援助とか、そういうことも起こってくるということですね。

玉置 おっしゃるとおりです。様々な形でお金が流れてきますし、表でも裏でも流れてきます。例えばイタリヤにも、アルチデー・デ・ガスperi (Aldice De Gasperi) 首相の中道保守政権を支援するためとしてCIAなどのお金が流れますし、いろいろな形でダーティなことは起こっていたと思います。

これはヨーロッパでも、日本でもアジアでもどこでも、状況が同じであれば起こることではないか。今でももしかしたら起こるかもしれないと思っております。

浜井和史（帝京大学准教授） 今日ありがとうございます。大変勉強になりました。様々な国とアメリカとの関係についての五〇年代、六〇年代の事例を緻密に御紹介いただきながらも、大きな同盟と戦略という話で展開していくので、大変興味深く聞かせていただきました。

特に五〇年代に関して、戦略構想と同盟政策という言葉が出てきて、そこには連動性もあるが断層もあるという話を伺ったときに、すごく納得したところがありました。その一方で、私の関心から言うと、人物の要素があります。同盟相手国のリーダーが協力的かどうかという話もされていたのですが、アメリカ側のリーダーも、例えば五〇年代はダレスが戦略と同盟政策の両者を担うような形で引っ張っていたと思うのです。そのダレスが五〇年代の末期に亡くなったことと、戦略・同盟政策が変わっていったという人的要素が、今日の御議論とどう関連しているのかというところをお聞かせください。

玉置 ありがとうございます。人的要素の問題は非常に難しく、特に政権交代の問題ももちろんあり、政権が代われば人が全部代わってしまうので、亡くなるということに加えてそういう問題もあるのだと思いますけれども、少なくとも五〇年代、六〇年代にダレスが亡くなったからとか、そういう要素が非常にクリティカルになった例はそれほど多いというふうには、私は考えておりません。

ただ、人的要素が重要になってくる例はもう少し細かいところに

あろうかと思えます。つまり、同盟国の国内事情をどこまでアメリカが勘案するのか、ということは、どのような人物がどのポジジョンにいてどの程度の関心を持つのか、ということによって、大きく変わろうかと思えます。同じ同盟国をみても、この状況はまだまだいける、もつとプレッシャーをかけられると思う人もいれば、これはもうまずいから早く何とかしなければいけないと思う人もできてきます。地域を専門とする担当官のなかでも見解が割れることもあり、例えば六八年の日米関係の場合は、U・アレクシス・ジョンソン大使とリチャード・スナイダー(Richard L. Sneider)日本部長の見解が一致しないという事態が生じたことがあります。

政策決定については、やはり相当に人的要素も含めた個別の事情が決定的な意味を持つていて、だからこそ外交史料を見る必要があるのだろうと思えます。

波多野澄雄(筑波大学名誉教授) 非常に面白い報告でした。日本の同盟研究は世界の国際政治学に貢献できる分野だと思っています。今日のご報告とは外れるかもしれませんが、現状の幾つかの同盟理論の中で、ご自身の理論はどういう位置を占めているとお考えでしょうか。

玉置 現在の同盟の理論というのは、かなり錯綜を極めているというのが私の理解です。かいつまんで申し上げますと、やはり同盟に就いての見方が相当ばらばらであるというのが実態だと思います。まづ軍事同盟とする見方、リベラルな制度とする見方、支配従属関係

であるという見方、それから一方的にアメリカが負担するという見方、全く別の観点がいろいろありまして、これが結構ばらばらになっているのが同盟論の実態だと思います。

ただ、最近はその中でも同盟国にどういうふうなアメリカが言うことを聞かせるのかというタイプの議論が出てきました。先ほど申し上げた同盟国の離間(wedge)という議論ですね。そこから発展して、同盟国が離間を仕掛けてくるから、その手を離さないようにこちらもバインド(拘束、bind)しなければいけないという話がございいます。このバインドするほうが今回の話だと、私は思っているのです。

どういうときに圧力をかけてバインドするのか、どういうときに譲歩をしてバインドするのかというような話と、この話は組み合わせさせてくると思えます。この話では、圧力をかけたら同盟から引き離せるのか、飴をあげたほうが引き離せるのか、飴をあげたほうがこちらにいてももらえるのか、離れたら何をするか分からないぞと脅すほうがいてくれるのか、といった議論がございいます。この議論の流れに乗せるのが恐らく最も正当ではないかと思っております。

波多野 いずれにしても、国内政治の問題との関連では、非常に示唆的な内容だったと思います。先ほどの質問にもあったとおり、五〇年代のアメリカの同盟政策は、やはりダレスの圧倒的な影響力があったと思うのです。徹底して共産主義に立ち向かうことがアメリカの正義だとする彼の影響力がやはり大きくて、あちこちに同盟を

つくつて、あちこちに基地をつくつて、やはりそれはダレスがいなければできなかったということだろうと思うのです。そういうことをどのように入れ込んでいくのかということは、やはり重要だと思えます。

玉置 まさしく御指摘のとおりかと思えます。まず理論的に申し上げるならば、同盟形成や基地の設置といった問題は、アメリカの戦略構想、つまり同盟政策の前提条件という整理になるかと思えます。アメリカがどういう戦略を考えるのかという点に、ダレスというファクターが効いてくるということに異論はございません。ただ、これは今回の報告が対象としている同盟政策にとつては、いわば外在的な与件ということになるかと思えます。

他方で、では同盟政策とのインタラクションのなかで、アメリカの戦略が変わることがないのかあるいはダレスが同盟国の反応によつて考え方を変えたことがないのか。これはこれで少し別の、とても面白く、しかしなかなかややこしい問題だろうと思えます。実際に、同盟政策あるいは戦争に介入をしたことで戦略が実質的に変わるといえるように思います。ベトナム戦争終結後のアメリカの戦略転換はこの一例と言えるかもしれません。今御指摘のような人の要素、人が代わるという要素をどのように入れ込んでいけばよいのか、よく考えてみたいと思います。ありがとうございます。

熱田見子（外交史料館編纂室） 外交史料館を利用くださる方の中に

は、史学的なアプローチではなく、理論的なアプローチに基づいて史料をお使いになる研究者や、学生さんもたくさんいらっしゃいます。その場合、例えばまず理論上の仮説を立てて、史料はそのエビデンスという形で使うなど、いろいろな史料の使い方があり得るかと思うのですが、先生が実際に研究をされる中で、史料をどのように、理論の実証あるいは反証のためにお使いになっているのかということ、その上で特に気をつけておられるポイントがあれば御教示いただけたらと思います。

玉置 非常に重要なポイントをいただきありがとうございます。私は、理論的な仮説の実証・反証が先にあるというよりも、理論を導き手として史料から得た発想を抽象化して議論を組み上げ、これをさらに史料で実証する、というかたちで議論を重ねてきました。

そもそも日米関係の六〇年代の後半期に注目して史料をもとに実態を精査し、これを抽象化して、理論に組み上げる。そしてこれを他の事例で検証していきました。日本の前後の時期に加えて、韓国とフィリピンに関して一次史料に基づく検証を行い、さらに二次史料や公刊史料によつて他の時代・事例についてもその適否を考えてみる。これが概ね、私がここ一〇年以上やってきたことといえましょう。

理論が先にあつて、これを史料で実証する、という方法を使う方もいらっしゃると思いますが、以上のような次第ですので、私のアプローチは少し異なるだろうと思います。現在は、特に同盟論では、英語

圏でも理論でも史料を見なければ駄目だという議論が増えてきておりまして、史料を活用した理論の論文がトップジャーナルに載るようになっていきます。ですが、率直に言って使い方がかなり恣意的なものも少なくないと思います。例えば今日のお話で言うと、日本では例えば四七年までの話と、五〇年までの話と、五四年までの話と、五五、五六年の話はそれぞれいふんと異なります。しかしこうした時代と文脈を無視して記号的に組み合わせるような、史料的に見るとかなり疑問の余地があるものが散見されます。

史料の扱い方という点でも、例えばアメリカやイギリスの史料のなかに出てくる日本の政治家・外交官の発言を、そのまま日本外交の分析の素材として使ってしまう。そういった日本外交史ではすでに過去のものとなったアプローチが、理論ではまだ残っているというのが実態だろうと思います。

とはいえありとあらゆる言語に精通することはできませんので、史料的な正確さと理論的な面白さをどのように両立するかということとは、とても難しい課題だと思っています。私としては何とか、史料的にも正確で、理論的にも面白いということを目指したいと思っています。

和田潔(外交史料館長) 同盟関係は基本的には安全保障上のニーズに基づいて結ばれるもので、相互安全保障を高めていくために同盟を構築していくものと理解しているのですが、一方で、日米同盟は、五〇年代から六〇年代にかけてかなり強固なものになると同時

に、経済的にも盤石な結びつきを作り上げました。六〇年代ぐらいまでは表面化しなかったのですが、七〇年代から日本が高度成長期に入って、日本の経済力が高まるにしたがって、ヨーロッパが日本の存在に気がつき始めた。ただその後、七〇年代以降にヨーロッパが日本に切り込むのにすごく苦勞をします。日米同盟が単なる軍事同盟を超えて、経済的にもその他あらゆる面で堅固な同盟になってしまったので、ヨーロッパが入り込もうとしても隙がない。その後、日米間でも摩擦が出てきて色々あつて今日に至るのですが、経済的及びその他の要素で構築されている同盟というのは、結局、軍事同盟、即ち安全保障同盟の副産物なのか、或いはアメリカはそれら様々な要素も視野に入れて、同盟を構築しているかという政策を推進してきたのか、この辺り如何お考えでしょうか。

玉置 そもそもなぜアメリカは同盟をつくったのか、という大問題に関わってくるのだと思います。私は単純に安全保障のためだけにアメリカが同盟を組んだというふうには考えておりませんし、例えば先ほどご紹介したメルヴィン・レフラーもそう言っていないと思います。

というのは、純粹に国防のためであれば、アメリカは別に同盟などには必要としなかった。現在も、また当時も必要としなかったのです。彼らがなぜ日米同盟を必要としたのかといえば、それは日本やヨーロッパを東側に渡してしまうと、自分たちの経済的な繁栄であるとか、価値観であるとか、そういったものに究極的には影響して

くると考えたからであるというのが、恐らく現在の標準的な冷戦史の理解だろうと思います。

狭義の国防というよりも、アメリカン・ウェイ・オブ・ライフを守るための国際環境が必要だということですから、これは非常に拡張された安全保障観といえましょう。アメリカにとつては豊かで幸せでいられる国際環境をつくるためには、日本やヨーロッパが必要である。なぜ日本やヨーロッパが必要だったのかと言えば、経済的に重要であつたということがかなり大きい。アメリカ企業が活動し、そこからいろいろな製品が来るといような、資本主義、自由主義の仲間をあちこちにつくっておきたいということです。

つまり、これが御質問のお答えになつていのではないかと思うのですが、経済面というのは恐らく最初からかなり念頭には置かれていたことは確かだと思います。ただし、もちろん同盟国によつてはそういうことを全く考えない同盟国——同盟国側も考えていないし、アメリカも求めていない同盟国というものもございまして、それは先ほど言った戦略的価値の問題も恐らく関わつてくると思うのです。

日本の場合は、今御指摘のような安全保障のみならず経済あるいはもしかしたら価値、政治体制といった点でも、少なくとも現段階までは一定以上の価値を持ち続けている。そういうアジアでは非常に希有な同盟であるということなのだと思います。

ヨーロッパはヨーロッパで、ある意味日本以上に強固なわけです。

が、この同盟相互のインタラククションという御指摘は非常に面白いと思つております。この場ですぐにお答えすることはできないのですが、ぜひ考えてみたい大切な課題だと思つております。

浜岡鷹行（外交史料館編纂室） 戦略を「計画」と「実施」という位置づけで考えますと、戦略という「計画」を立てても、同盟政策という「実施」のレベルでギャップが生じてしまう。フリクションが起きるような説明ができるということかとご報告をお聞きしておりました。

この時期のアメリカの「戦略」というと、例えばアイゼンハワー政権期のNSCで政策文書として承認されていた「ナショナル・セキュリティ・ポリシー」などが思い浮かびます。ご質問したいのは、こうしたグローバルな戦略の中でアジアという地域の持つウェイトです。アジア地域の状況が実際にどの程度戦略レベルの転換に影響したのか、または戦略の策定時にそもそもどの程度考慮されていたのかをお聞きできればと思います。特に後者については、マーク・ガリッチオ（Marc S. Gallicchio）のように重視する見方もありますし、そうでない人もいて議論が分かれるかと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

一九四〇年代から六〇年代にかけてご報告のような問題が次々浮上するのは、ヨーロッパ優先の戦略を採る中でアジアとの関連で影響をすることなのかとも想像したのですが、現状の解釈で結構ですけれども、教えていただければと思います。

玉置 とても大事でかつ難しい問題です。今回、私が「戦略構想」と言っ

ているのも、これも「戦略」という言葉を本当にちゃんと定義しなければいけないくて、実は国際政治学では、国家戦略、大戦略、グラ
ンドストラテジーとは何だと、いろいろな形で議論がされておりま
して、幾つもない論文が出ています。

その中でも、今回私は東アジア戦略という次元のものを想定して
お話をしてきました。つまりこの議論は、グローバルな次元でのア
メリカの戦略への影響を議論しているわけではなく、地域戦略の次
元を対象としているということです。この範囲では、アメリカはア
ジア諸国の事情は明らかに強く考慮して戦略を組み立てていていると思
います。

ではグローバルな戦略との関連はどうか。東アジアのウエイトは、
先ほど申し上げたように、四〇年代の後半期と朝鮮戦争以降では明ら
かに変わったと思います。それまで、アメリカは日本以外の東アジア
に関与するつもりはなかったけれども、東アジア諸国の戦略的価値が
飛躍的に上がってしまったので、ヨーロッパと全く同じとは言いませ
ませんが、それなりの重点を持つようになったといえるでしょう。

各地域の戦略的な重点を全ての政権について文書で追うことがで
きるかというと、なかなか難しいとは思いますが。ただ、ごく一般的
に言えば、やはり四〇年代よりも五〇年代、五〇年代より六〇年代
かどうかはちょっと分からないですが、少なくともベトナム戦争が
始まって以降の東アジアはそれなり以上に重視されていたといつて

よいでしょう。

ただやっかいな問題もあります。アメリカの政権全体の策定した
文書として、ある国を戦略的に重視するという文書が残っているの
に、大統領は個別にはその国に対する政策に関心がない、というこ
とがしばしばあります。例えばジョンソン政権の場合、大統領の関
心だけで見れば、日本よりも韓国とフィリピンのほうがはるかに高
いはずですが、ジョンソンの日本に対する言及は恐らく数えるほどだ
と思えますが、それに対してフィリピンや韓国に対しては、ベトナ
ム派兵問題、そしてこれに関連して大統領自身の政治生命がかかっ
ていて非常に重視しています。

こういった政策上の重点と同盟国の戦略的価値の関連を整理する
ことも必要かもしれませんが。とても難しく、また重要な課題をいた
だいたので、よく考えてみたいと思います。

黒沢 「日米同盟」という言葉ですけれども、今日、同盟の理論とい
うところから日米関係を、戦後から日米同盟ということで捉えるこ
とは理解できるのですけれども、日本国内の観点から言うと、「日
米同盟」という表現は、共時的というか、現実的にはしてこなかっ
たわけですね。鈴木善幸内閣で、鈴木首相が日米同盟と言って大変
な問題になった。

恐らく日米同盟というのが一般的に言われているのは、早くとも
冷戦終結後ぐらい。そうすると、日本側から見ると、これは同盟な
のだろうかということなのだと思うのですけれども、アメリカ側か

ら見ると日本国内のいろいろな問題として処理されている。日本国内での議論を見ることによって、アメリカ側の対応が出てきているというお話としていいわけですね。

玉置 後半の点はおっしゃるとおりで、日本側の日米関係に対する多様な見方が、同盟に関する点も含めて、アメリカの対日政策に影響してきたと考えています。

他方で、前半の、日米同盟は同盟なのか、という点はとても大事な問題だと思っております。同盟とは何かという大問題で、アメリカとイスラエルは、シンガポールは、アフガニスタンは、台湾は同盟関係にあるのか。あるいは朝鮮戦争の際には、アメリカは韓国と一緒に戦っているわけですけども、同盟条約ではないわけです。そういう非常にファジーな領域がたくさん広がっているのが同盟で、そのあたりのことを厳密に言い始めれば、日本だって日米安保条約に「アメリカが日本を守る」と明記されたのは新安保条約からであつて、その前は明確なコミットメントはなかったではないかと言えないこともないわけです。ちゃんとした条約があつて、コミットメントがあるものだけが条約である、同盟であると言い出してしまつと、恐らく非常に実態とかけ離れた解釈になつてしまうだろうと思いますし、ましてやその同盟国の内部でそれが同盟と見られていたかどうかという話も組み込んでくると、多分ほとんど同盟ではなくなつてしまう。そういうところすらあるのではないかと思つています。

なので、同盟というものを考える際には、非常にファジーで、区別のつかない領域が広がっていると理解したほうが恐らくよいのではなからうかと思っております。

南ベトナムだつて、アメリカ軍は戦っていますが、では条約があつたのかというと、そういうわけでは必ずしもなかったりします。でも、軍同士が肩を並べて戦っているのが同盟ではなく、紙切れ一枚あれば同盟なのか、このファジーさをかみしめて理論をつくるということが重要なのではないかと思っております。

さきほどご指摘をいただいた点はまさにそれに関わる問題で、日米同盟は同盟なのかという話は、最初にちゃんと立ち向かわねばならない課題だと考えております。

神山晃令（『日本外交文書』編纂委員） 私は専門が国際法ですから、同盟と聞くことやほり対抗することだと思つており、そこから集団安全保障というものが出てくるわけですね。古典的な同盟という場合は、敵対する第三国、敵国というものを想定することなのです。今までの歴史的な経過から言えば、同盟の競争が発展してきて、その弊害を回避するため、集団安全保障構想というものが出てきたという論理で同盟というものを考えてきたのですけれども、今日のお話を聞いていて、いわゆる同盟が実際どういうふうになってきて、国際政治で機能していくのかという面で、非常に新鮮な話を聞いたという気がしています。

その上での質問ですけども、集団安全保障と言われているもの

が、戦略構想から見た上での位置づけがどのようになっていくのか、私にはよく整理がつかないものですから、そこがうまく説明できないうものかなと思います。

玉置 集団安全保障は国際連盟から導入されたのですが、同盟との関係というものはなかなか複雑です。最初に出てきたときは、第一次世界大戦で硬直した同盟があの悲惨な戦争を生み出してしまったので、そうした同盟に近寄っていくことはもうやめて、そして集団安全保障にしなければならぬ、こういう発想で出てきたものと承知しております。その意味では集団安全保障はそもそも同盟を否定する概念として出発しているわけですね。そのような論理的というか、理念的な意味での同盟と集団安全保障の相性の悪さというのは、はつきりとあるだろうと思います。

その上で、では同盟と集団安全保障が完全に分けられるのかという、なかなか難しいものがございます。

例えば、湾岸戦争はどう考えるか。これはいわゆる連合形成で、つまり同盟国をアメリカが集めて武力行使に踏み切ったわけですが、しかし国連決議に基づいたものでもあるわけです。あるいはNATOの行ったコソボとかアフガンとか、そういうところに対する介入は集団安全保障的な役割を同盟が担っているという問題だと言う先生方もいらつしやいます。このように、同盟国に直接関わらない国際環境を改善するような活動を同盟が担ってしまうという現象が起きていることは確かです、またアメリカが戦略的にこれを活用してい

ることも間違いありません。

同盟と集団安全保障の関係は、こうした原理的なそもそもの対立と、実態としての一体化というところを突き詰めてみないと理解できないのではないかと思っております。

黒沢 同盟が何を意味するかという最初からの定義の問題ですけれども、歴史的に見れば、同盟に込められた意味というのは変化してきていて、その変化の様相というのが、この同盟の理論ということでは、どういうふう位置づけられるのでしょうか。この定義自体で言うと、歴史的な経緯があまり入っていないように思うのです。

玉置 それは全く御指摘のとおりで、先ほど少しだけ回答の中で触れた点ですが、幾つもの異なる同盟のイメージが錯綜してきたのが、同盟の概念の歴史だと思っております。

最初は、力の均衡のための同盟ですね。それがヨーロッパでの主流だったのですけれども、他方でアメリカでは同盟というのは非常に嫌われており、それが孤立主義の基盤となります。独立したばかりの弱小国だった当時のアメリカが、大国であるヨーロッパと同盟を結びと支配されてしまう、という発想が非常に強くあるわけです。つまりアメリカでは、一八世紀の段階で大国が小国を支配する装置と理解されていたということになります。

その後に、例えば戦間期のいわゆる最初の国際政治学者、アイデアリストとかリベラルとか言われる人々になつてくると、同盟をい

す。国際連盟に幻滅して、反ファシズム同盟のようなものをつくろうということを出す人もいました。同盟はリベラルなコミュニケーションだという議論であり、これは現在の、NATOや日米同盟を「価値の同盟」と捉える議論につながります。

他方でトランプ大統領のように、同盟というものはアメリカを縛りつけ、負担を強いるものに過ぎないという考え方も、かなり長い歴史を持っています。

同盟のイメージというのは、恐らくこの四つに大体整理できるのではないかと思っております。ただ、それが時代できれいに入れ替わっているよりは、常にそういうことを言う誰かがいて、それが入れ子状態になっていて、みんなが違うイメージで同盟を語っているの、同盟が何かは誰もよく分からなくなってしまったということではないだろうかというのが、私の理解です。

ですので、冒頭にご説明した同盟の定義は、最も主流派というか、多くの人が取りあえずそれなりに納得できるであろうという定義という程度のものでありまして、ここにプラスアルファの意味がいろいろ加わってくるのが、同盟の実態ということになると思っています。

それが非対称な同盟、大国と小国の同盟ということになると、さらにやっかいな問題が多く出てくるのではないかと思っております。日米同盟の理解はとても難しいと、日々思っているところです。

黒沢 先ほどの同盟の経済的側面の話で言うと、戦前の日英同盟は軍

事同盟ですけれども、軍事的には全くと言っていいほど役に立たない。イギリスは、アジアも含めて経済圏を持つ帝国ですから、ある意味ではやはり経済同盟だというわけです。

日本の場合はそのような意味で言うと、日本側の理解では軍事だけではないのです。三国同盟のドイツとの関係で言えば、経済連携が一番重要でした。軍事的に役に立つかという点、あまり役に立たないわけで、そういう意識が、日本だけに限って言えばあつたと見てもいいのかもしれませんが。お話を聞いていて、戦後の日米関係にながつてくるような感じもしました。

玉置 とてもありがたいコメントをいただいたと思っております。確かに、アメリカではなく同盟国側が同盟に何を求めているのかは相当多様です。例えばトルコなどは純粋に安全保障しか考えていないと言われていますが、他方でオーストラリアは、アメリカ主導の秩序そのものが大事と考えており、常にアメリカの武力行使に軍隊を送り続けています。

日本の場合にはやはり経済、そしてアメリカ主導の自由貿易に参加したいという意識が、最初から非常に強かったのではないかと私も思っています。それが実は戦前からそうだったのではないかという御指摘は非常に面白く、日米同盟との関連についてもぜひ考えてみたいと思っております。

（令和五年七月七日、於外交史料館会議室）

注

- (1) 玉置敦彦「第五章 日米同盟のなかの保守政権—アメリカの東アジア戦略と同盟政策」小宮京、伏見岳人、五百旗頭薫編『自民政権の内政と外交—五五年体制論を越えて』(ミネルヴァ書房、二〇一三年)。
- (2) 玉置敦彦「ジャパン・ハンズ—変容する日米関係と米政権日本専門家の視線—一九六五—一九六八年」『思想』第一〇一七号(二〇〇九年)。「帝国と同盟—非対称同盟の理論」博士論文(東京大学法学部政治学研究所、二〇一四年)。「米韓同盟と日韓国交正常化—六・三事態をめぐるアメリカの対韓政策、一九六四年」『神奈川法学』第四九卷一号(二〇一七年)。「ベトナム戦争をめぐる米比関係—非対称同盟と「力のパラドックス」『国際政治』第一八八号(二〇一七年)。「ベトナム戦争と同盟政治—米東アジア戦略における地域主義と自由世界援助計画」『白門』(二〇二一年秋季号)。
- (3) Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1992) .
- (4) 西村真彦「安保改定と東アジアの安全保障、一九五六—一九六〇年」博士論文(京都大学法学研究科、二〇一八年)。
- (5) Akira Iriye, “Continuities in U.S.-Japanese Relations, 1941-49,” in Yonosuke Nagai and Akira Iriye, eds., *The Origins of the Cold War in Asia*. (New York: Columbia University Press, 1977) : 378-407, quoted at 405.
- (6) 西村真彦「安保改定に向けた米国の決定—一九五〇年代台湾海峡危機の影響」『年報政治学』第七三卷一号(二〇二二年)。
- (7) 以上については、玉置敦彦「同盟概念再考—揺れ動く国際情勢と日米同盟」『神奈川大学アジア・レビュー』第三卷(二〇一六年)。